

究テーマに即した形で、繰り返し丁寧な指導を受けることができた。

また、二年次には、そうして一年次に修得した社会科学の研究方法を、紛争の発生とその処理、犯罪や非行等の逸脱行動、訴訟における裁判官の判断形成等の法的諸現象の分析に、どのように応用することができするかを、最先端の研究成果を素材として学習することを目的とした授業やセミナーに、数多く出席することができた。それらの大半は、「法と社会科学」プログラムの一環として開講されていたものであった。

かくして、二年間で修士号を取得し、さらに博士号の取得を目指して留学を継続するかどうか、だいぶ迷ったものの、法現象を社会科学的方法を用いて研究するための必要な知識を体系的に修得するという当初の目的は達成できたと判断し、予定どおり、一九八八年の夏に留学を終えて帰国した。

それから約五カ月後に昭和が終わわり、平成となるわけであるから、タイトルどおり、昭和末期の米国留学であった。当時は電子メールなどもろんなかったし、ファクシミリも一般家庭には普及していなかった。国際電話の通話料も今日より

もはるかに高額で、日米間の通信は国際郵便に頼っていた。手紙を出して二週間後に返事が届くというのが普通であった時代である。

電子メール時代の 留学の効用

留学を終えて帰国してから、すでに二〇年以上が経過している。この間の変化は著しいものである。海外の研究仲間とは、電子メールで連絡を取り合っていて、電子メールを送れば、二四時間以内に返事が来るのが当たり前になっている。また、インターネットを通して注文すれば、海外で発刊された書籍をすぐに入手することができ、学術雑誌の電子ジャーナル化が進展した結果、海外の雑誌に発表された最新の研究論文を電子ファイルの形式で、即座に入手することも可能である。

それとともに、米国の大学では、昔からそれぞれの授業ごとに詳細なシラバス（講義概要）が作成されていたが、最近では、そのシラバスを大学のウェブサイトで公表することが一般化しており、公表されているシラバスに沿って、そこに掲げられている指定文献を順番に読んでい

けば、日本にいながらにして、ある研究領域における米国での研究動向の全体をひととおりは把握することができる。ゆえに、留学することの効用は、かつてほど大きなものではなくなっているのではないかと思われる。近年、わが国の大学生があまり留学しなくなっていると報道されているが、その背後には、景気の低迷だけではなく、そうした事情もあるのではないかと推測される。

しかし、文献や資料を読むだけでは学べないものがある。二年間の留学期間中、教員や大学院生仲間との対話のなかから多くのものを得た。母国語ではない英語で教員や大学院生仲間を説得しようと努力した経験や、苦勞して書き上げ、自信を持って提出したレポートを、数多くの修正を要する箇所を指摘する長大なコメントを付けて返された経験等が、研究者としてのいまの私の重要な部分を形成しているような気がしてならない。

そうした経験を与えてくれた国際文化教育交流財団には心から感謝しているし、これからも、多くの学生が、文献や資料を読むだけでは学べない何かを求めて、海外に旅立っていくことを願ってやまない。

昭和末期の米国留学

国際文化教育交流財団第一一回奨学生（一九八六年度）。八三年京都大学卒業。八六～八八年米国ノースウエスタン大学大学院留学。八九年京都大学大学院博士後期課程中途退学。京都大学法学部助手、大阪市立大学法学部助教授を経て二〇〇〇年より現職。



大阪市立大学大学院法学研究科教授

阿部昌樹

あべ まさき

法と社会科学

もともとは法曹志望であった私は、大学の専門課程在学中は、司法試験の受験準備のための民法や刑法等の学習に明け暮れていた。しかし、それらの実定法科目の授業になじめず、思い悩んだ末、法学と社会学という、法現象を社会科学的方法を用いて研究する分野の研究者を志すに至り、大学院に進学した。

ところが、大学在学中に政治学や行政学等の社会科学系の科目をほとんど履修していなかったことから、大学院進学後は、社会科学であるとはどのようなことなのかという、根本的なところまでつまずいた。何とか修士論文は書き上げたも

の、満足できるものではなかった。そこで、当時の指導教官の勧めもあり、社会科学の方法を体系的に学ぶために、米国に留学することを決意した。

幸いにして国際文化教育交流財団の奨学生に選ばれ、一九八六年の秋から二年間、シカゴ近郊のエヴァンストンという街にあるノースウエスタン大学の政治学部大学院に留学することができた。ノースウエスタン大学では当時、米国法曹財団と連携して「法と社会科学」という学際的な教育プログラムを展開しており、私がノースウエスタン大学を選んだのは、このプログラムに関連した授業を履修することによって、法現象を社会科学的方法を用いて研究するための必要な知識を

●国際文化教育交流財団は、経団連第二代会長故石坂泰三氏の遺徳を記念し、一九七六年に設立された。これまでに、世界三十一カ国の大学・大学院へ一八三名の日本人留学生を派遣するとともに、世界三七カ国五一九名の外国人留学生への授学資金の供与や講演会等を実施してきている。

体系的に修得することができるとはいかど期待してのことであった。

ノースウエスタン大学で得た社会科学的方法

ノースウエスタン大学政治学部大学院での授業は、その内容や水準に関して、留学当初抱いた期待を裏切らなかった。所属している大学院生のすべてが、いずれは研究職に就くことを前提として、とりわけ一年次の大学院生に対しては、何よりもまず、政治学の研究者としての基礎的な知識と能力を身につけさせることを重視したカリキュラム編成となっていた。定量的分析と定性的分析のそれぞれについて、データの収集と分析の方法を初歩から学ぶことができたし、先行研究を読み込み、そこから理論を抽出し、それを操作化し、仮説を組み立てたうえで、それをデータによって検証していくという研究の進め方についても、具体的な研